

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 SWCC株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 社長執行役員 (氏名) 長谷川 隆代

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 北川 陽一 TEL 044-223-0530

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	213,904	2.3	12,824	22.4	12,213	17.5	8,838	△6.1
2023年3月期	209,111	5.0	10,474	4.3	10,393	5.2	9,410	0.6

(注) 包括利益 2024年3月期 12,623百万円 (17.1%) 2023年3月期 10,782百万円 (△4.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	297.12	—	12.3	7.7	6.0
2023年3月期	315.01	—	15.0	6.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 33百万円 2023年3月期 263百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	161,583	77,126	47.0	2,570.85
2023年3月期	156,650	68,390	43.1	2,259.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 75,905百万円 2023年3月期 67,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	17,740	1,021	△15,626	7,227
2023年3月期	4,163	△3,547	△85	3,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,792	19.1	2.9
2024年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	2,679	30.3	3.7
2025年3月期 (予想)	—	50.00	—	60.00	110.00		36.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	5.2	13,500	5.3	13,000	6.4	9,000	1.8	304.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）-、除外 1社（社名）昭和電線ケーブルシステム（株）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期!	30,826,861株	2023年3月期!	30,826,861株
② 期末自己株式数	2024年3月期!	1,301,313株	2023年3月期!	945,577株
③ 期中平均株式数	2024年3月期!	29,747,341株	2023年3月期!	29,874,585株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	147,894	—	4,898	886.8	7,132	—	16,587	—
2023年3月期	2,891	△3.4	496	△44.2	608	△36.8	518	△65.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	557.62	—
2023年3月期	17.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	126,557	54,548	43.1	1,847.49
2023年3月期	79,294	33,300	42.0	1,114.42

（参考）自己資本 2024年3月期 54,548百万円 2023年3月期 33,300百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1.（1）当期の経営成績の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	24
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(役員の変動)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、先行き不透明な国際情勢のもと、原材料・エネルギー価格等が高止まりする一方で、国内における経済活動の正常化や賃上げの加速、緩和的な財政・金融政策などが下支えとなり、国内向け建設関連および電力インフラ関連市場が堅調に推移した他、xEV関連市場でも回復の傾向がみられました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高は2,139億4百万円（前年度比2.3%増）、営業利益は128億24百万円（前年度比22.4%増）、経常利益は122億13百万円（前年度比17.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は88億38百万円（前年度比6.1%減）となりました。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

(エネルギー・インフラ事業)

国内の建設関連向けは、原材料・エネルギー価格・物流費の価格高騰が続く中で、合弁会社による収益改善施策の実施や、販売価格見直しと原価低減の取り組みによる適正な利益確保に努めつつ、高稼働での生産体制により、堅調な需要を取り込んでまいりました。電力インフラ向けは、特別高圧関連需要が依然底堅く続いているほか、期初の予測どおり、電力工事件名が下期以降増加しました。これらの結果、当事業における売上高は1,232億26百万円（前年度比8.7%増）、営業利益は106億98百万円（前年度比39.6%増）となりました。

(電装・コンポーネンツ事業)

xEV向け高性能製品の需要が一部回復する一方、一般汎用製品については、重電向けは堅調も産業機械向けの需要が低迷しました。これらの結果、当事業における売上高は552億83百万円（前年度比4.9%減）、営業利益は16億29百万円（前年度比3.7%減）となりました。

(通信・産業用デバイス事業)

産業用デバイスは、オフィス向け需要が一部回復するも、ワイヤハーネスは、中国・ベトナムの景気の悪化および国内家電需要の低迷による影響を受けました。また、国内の通信ケーブルは国内生産拠点の再編と適正価格販売の効果に加え、建設関連向け需要が堅調に推移した他、車載向けの高速通信ケーブルも本格稼働をしました。

なお、通信ケーブル事業は構造改革の一環として光ファイバの製造工程の見直しに伴う費用を第3四半期に計上しております。

これらの結果、当事業における売上高は307億14百万円（前年度比7.6%減）、営業利益は13億81百万円（前年度比22.1%減）となりました。

(その他)

売上高は46億78百万円（前年度比6.5%増）、営業利益は2億円（前年度比8.0%減）となりました。

注. 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,615億83百万円（前連結会計年度末総資産1,566億50百万円）で、主に現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末より49億32百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は844億56百万円（前連結会計年度末負債合計882億60百万円）で、主に借入金が増加したため、前連結会計年度末より38億3百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は771億26百万円（前連結会計年度末純資産683億90百万円）で、主に利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末より87億36百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、72億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億68百万円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は177億40百万円（前連結会計年度は41億63百万円の資金の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益131億4百万円が計上されたことに加え、売上債権が11億71百万円減少し、仕入債務が6億54百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は10億21百万円（前連結会計年度は35億47百万円の資金の減少）となりました。こ

れは、有形固定資産の取得による支出が36億78百万円あったものの投資有価証券の売却による収入が51億20百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は156億26百万円(前連結会計年度は85百万円の資金の減少)となりました。これは、借入金が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、脱炭素社会を背景に電力網の強靱化や再生可能エネルギー関連をはじめとする電力インフラ需要に加え、BEV化の減速がみられるも依然長期的な市場拡大が見込まれる環境対応車需要や少子高齢化を背景とする省力化製品・サービスの需要等が見込まれる一方、2024年度問題を背景とした労働人口不足の問題、先行き不透明な国際情勢や円安を背景とする原材料価格の高騰、世界的な気候変動リスクの顕在化について、予断を許さない状況が見込まれます。

このような見通しを踏まえ、当社グループでは、2021年11月に発表し、今年3年目を迎える中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」について、事業環境の変化を織り込み、ローリングプランを策定いたしました。

このローリングプランでは、3事業セグメントを中心とした基盤事業のさらなる強化に加え、BD(Business Development)戦略など成長フェーズへの移行に向けた具体的取り組みをより確実に進めてまいります。また、ROIC経営については、事業別ROICの各部門への浸透を促進するとともに、事業ポートフォリオの最適化のための見直しや事業性評価、投資判断への活用を徹底してまいります。

なお、当社グループの次期連結業績およびROICの見通しは、売上高2,250億円、営業利益135億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円、ROIC8.7%を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、当社グループの成長に向けた各種の投資等、今後の事業戦略および事業展開も勘案した資本政策に基づき、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、従来の配当予想1株当たり50円から5円増配し、1株当たり55円とさせていただきます。中間配当金と合わせると今期配当合計額は1株当たり90円となります。

また、次期の配当金につきましては、さらに株主還元の実現を図るため中間配当金として1株当たり50円、期末配当金として1株当たり60円の合計110円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、2024年3月31日現在の当社グループの事業の系統図は、「SWCCグループ事業系統図(2024年3月31日現在)」のとおりであります。なお、当社は、2023年4月1日付で事業会社である昭和電線ケーブルシステム(株)と昭和電線ユニマック(株)を吸収合併し、純粋持株会社から事業会社へ移行いたしました。

(エネルギー・インフラ事業)

当事業では、主に電線、電力ケーブル、免震装置、制振・防振の製造販売等およびエンジニアリングの設計・請負等を行っています。

製造販売会社としてSWCC(株)、SFCC(株)、富士電線(株)、昭光機器工業(株)、(株)昭和サイエンス、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)エステック、(株)ロジス・ワークスがあります。

(電装・コンポーネンツ事業)

当事業では、主に巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線の製造販売を行っています。

製造販売会社としてSWCC(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

(通信・産業用デバイス事業)

当事業では、主に通信ケーブル、ワイヤハーネス、精密デバイスの製造販売を行っています。

製造販売会社としてSWCC(株)、富士電線(株)、SWCC SHOWA(VIETNAM)CO.,LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、SWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO.,LTD.、福清昭和精密電子有限公司、販売会社として(株)SDS、香港昭和有限公司、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

(その他)

当事業では、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントとして物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売、ネットワークソリューションの販売等を含んでおります。

製造販売等の会社としてSWCC(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)アクシオ、(株)ロジス・ワークスがあります。

「SWCCグループ事業系統図(2024年3月31日現在)」

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。



3. 経営方針

(1) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、脱炭素社会を背景に電力網の強靱化や再生可能エネルギー関連をはじめとする電力インフラ需要に加え、BEV化の減速がみられるも依然長期的な市場拡大が見込まれる環境対応車需要や少子高齢化を背景とする省力化製品・サービスの需要等が見込まれる一方、2024年度問題を背景とした労働人口不足の問題、先行き不透明な国際情勢や円安を背景とする原材料価格の高騰、世界的な気候変動リスクの顕在化について、予断を許さない状況が見込まれます。

その中でSWCCグループは、昨年4月に経営体制および商号変更に伴い新たにSWCCパーパスを策定するとともにグループの理念体系を整え、新生SWCCとして新たなスタートを踏み出しました。3年目を迎える中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」については、2021年11月の発表時点と足元の事業環境に大きな変化がみられることから、ローリングプランを策定しております。

① SWCCグループの中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024」

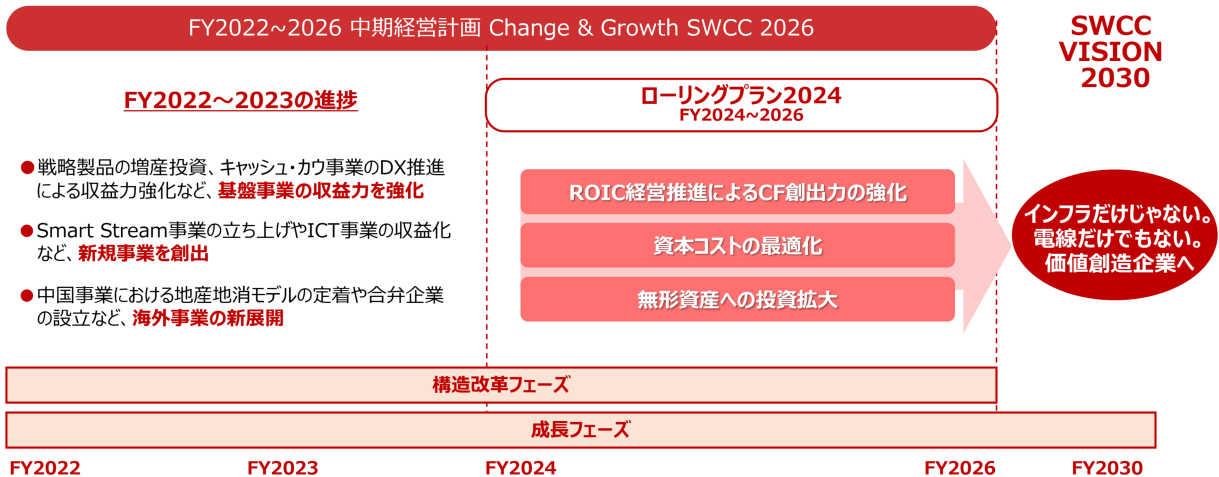
2030年までのありたい姿として、当社は総合電線メーカーの枠から脱却し、これまで以上に人々の暮らしを豊かにするソリューション提案型メーカーへの変貌を描いています。

中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024」では、事業環境の変化と中期経営計画2年間の進捗をふまえて全体の計画をアップサイドに見直ししながら、2030年までのありたい姿に近づくべく企業価値向上に向けた新たな重点施策を打ち出しました。

具体的には、ROIC経営にさらなる磨きをかけ事業のキャッシュ・フロー創出力を強化するほか、資本戦略の強化により資本コストの最適化と株主還元の実現を図ります。また、これまでの改革を後戻りさせない人的資本戦略も充実させるほか、今回の計画のアップサイド要素として、BD (Business Development) 戦略を基軸とした新市場・新領域への事業拡大にも力を入れていきます。

今回のローリングプランの位置づけと主な財務数値目標は下記のとおりです。

ローリングプラン2024の位置づけ



ローリングプラン2024 財務数値目標

		ローリング前		ローリング後
		FY2023 (実績)	FY2026 (目標)	FY2026 (目標)
収益性	営業利益	128億円	150億円	170億円
効率性	ROE	12.3%	10%以上	14%以上
	ROIC	8.3%	10%以上	10%以上
株主還元	配当金 (配当性向/DOE)	90円 (30%/3.7%)	120円以上 (35%/設定なし)	150円以上 (35%以上/4%以上)
安定性	DELシオ	40%	50%以下	30~50%
	純資産	771億円	850億円以上	930億円

②2024年度のSWCCグループ経営方針

2024年度も引き続き、先行き不透明な国際情勢を背景としたエネルギー価格や原材料価格の高止まりによる事業への影響は免れない状況が見込まれますが、SWCCパーパスを基軸に、中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024」の達成に向けた変革を着実に実行するとともに、市場や環境の変化に応じた柔軟でスピード感のある判断と施策を実施することで、このような経営環境下にあってもより一層、経営体質を強化し資本効率を高めてまいります。その観点から2024年度のSWCCグループ経営方針は下記のとおりとしております。

- (i) Changeの精神に基づく継続的な変革
- (ii) Growth戦略のための施策の具体化と実行
- (iii) 資本効率の向上
(ROIC経営の考え方の浸透、キャッシュ・フロー経営の深化とバランスシートの圧縮)
- (iv) 品質管理および安全優先の取り組みの徹底
(信頼を取り戻すための覚悟と仕組みづくり)
- (v) エンゲージメントの向上
(働きやすい職場づくりと健康経営の推進)
- (vi) 「人づくり」を基に、変革が後戻りしない体制の整備
(新経営体制の始動ならびに企業風土改革)

③コーポレート・ガバナンスへの取り組み

当社グループは、コーポレートガバナンス・コードに定められた各原則の趣旨に基づき、より実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けて継続的に取り組んでいくことを基本方針とし、監査等委員会設置会社に移行しております。また、製品群を主体とするセグメントから当社グループのビジネス分野や事業戦略に即したセグメントへと変更することで基盤事業の再構築や成長事業、新規事業の拡大、ポートフォリオの見直しを進めつつ、持株会社の執行役員の権限を大幅に強化・拡充するとともに、セグメントを意識してグループ会社との横軸による連携を強化してまいりました。

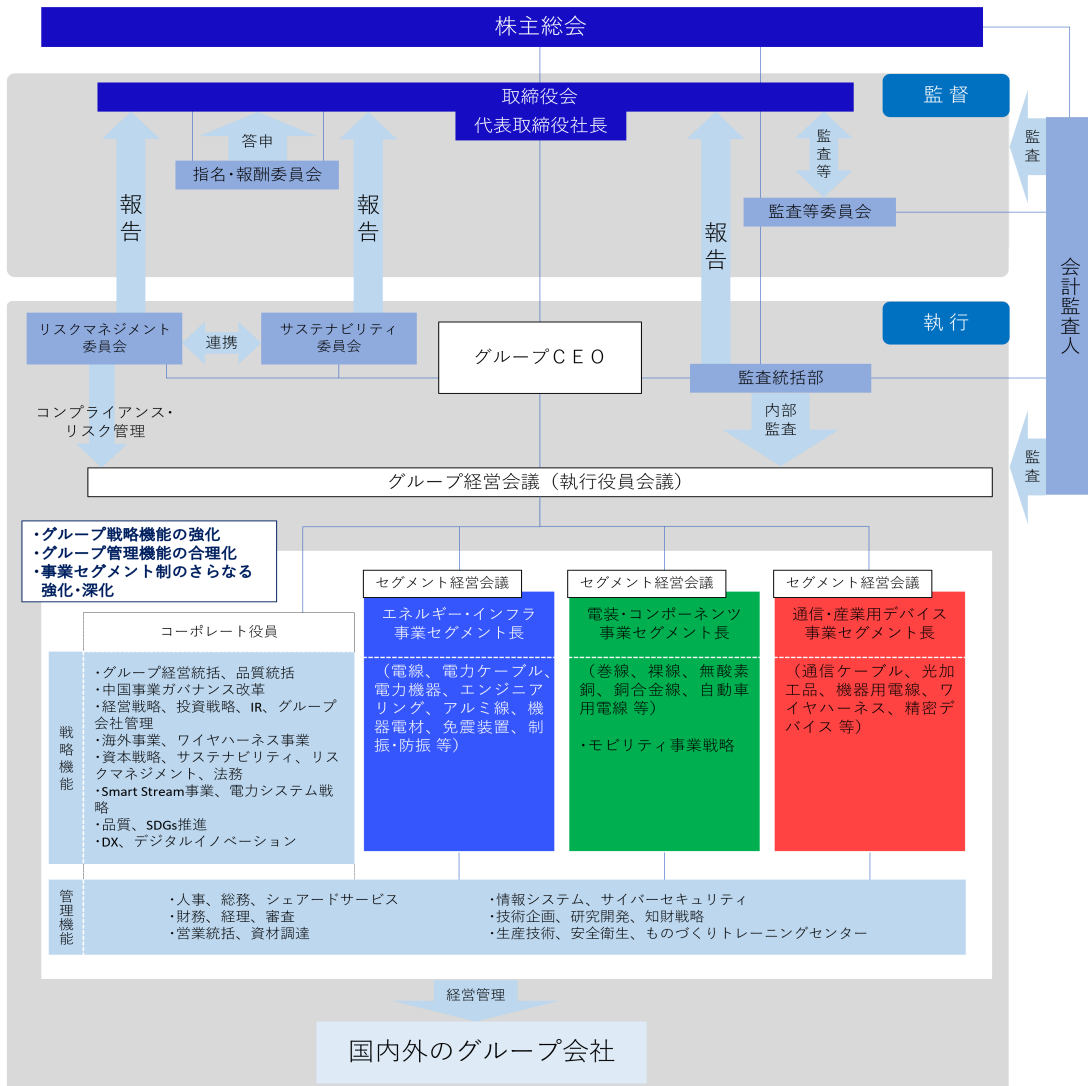
さらに、当社は、2021年11月に公表した新中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」に掲げる成長戦略を推進し、2026年度の業績目標を確実に達成するため、経営戦略と事業運営の距離を縮め、戦略立案と実行のスピードをさらに加速させるべく、2023年4月1日付で、事業会社である昭和電線ケーブルシステム(株)と昭和電線ユニマック(株)を吸収合併し、純粋持株会社から事業会社へ移行し、商号を「SWCC株式会社」に変更いたしました。

当社は、事業会社へ移行したことにより、事業戦略部門の機能を集中して事業セグメントに対する横申機能を一層強化し、また、グループ内の共通業務の標準化やグループ会社間で異なる制度の統一化を進めることでシェアードサービス部門によるグループ内業務の管理・運用を合理化いたしました。さらに、事業会社となった当社が、エネルギー・インフラ事業、電装・コンポーネンツ事業、通信・産業用デバイス事業の3つの事業セグメントを直接運営する機能を持つことで、グループとしての経営および戦略立案が各事業セグメントの戦略と運営に直結する体制と仕組みを構築いたしました。



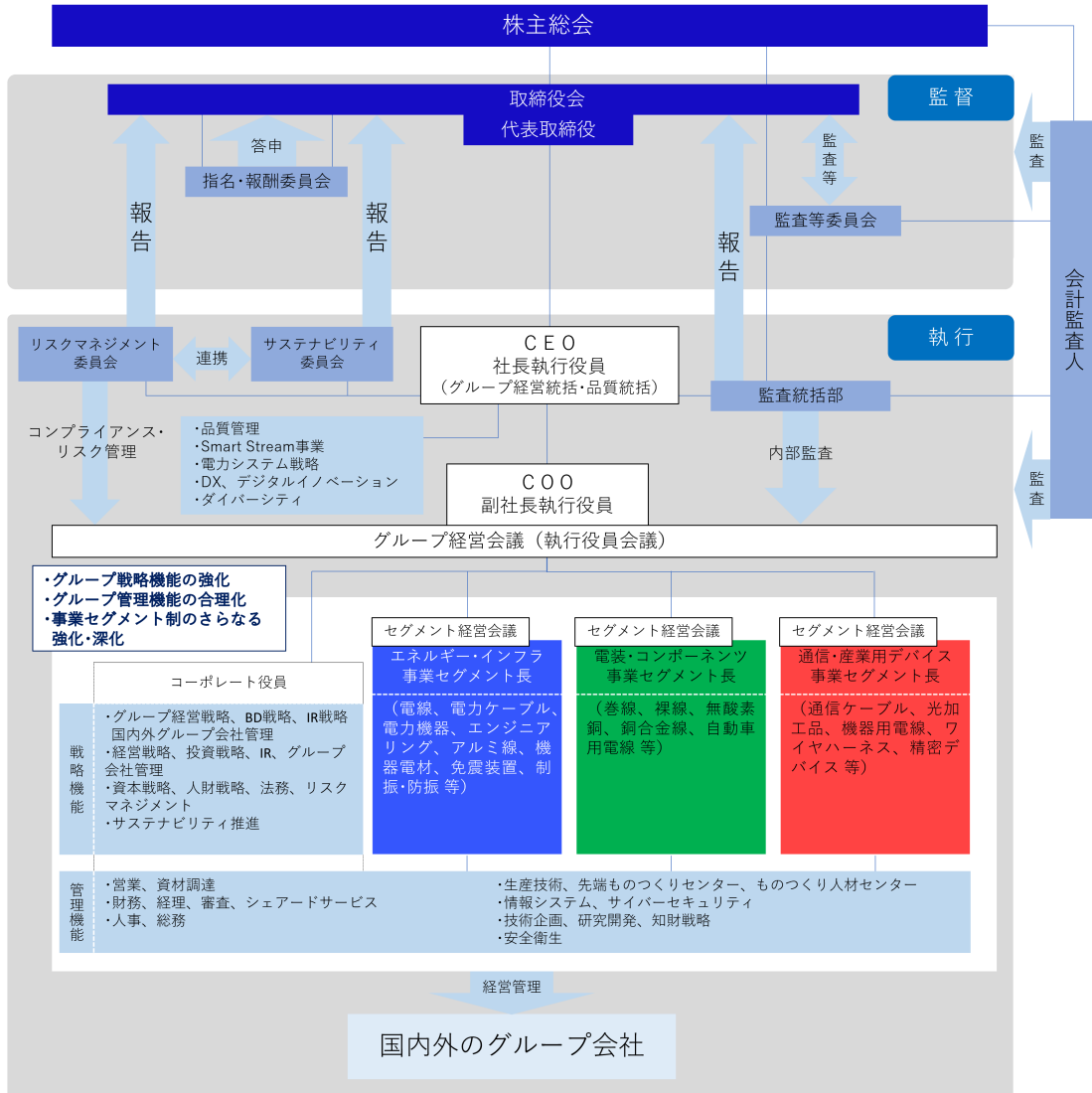
*当社グループ再編に関する情報開示の詳細はこちらをご覧ください。
https://www.swcc.co.jp/jpn/news/images/220329A_PRESS_RELEASE.pdf

2024年3月31日時点の当社グループのコーポレート・ガバナンス体制につきましては、次のとおりであります。



なお、当社グループは、中期経営計画の達成に向けて、当社の課題をより迅速に解決し収益力を強化するため、2024年4月1日から、新たな組織体制を構築いたしました。新体制では、経営戦略担当執行役員をCOO（副社長執行役員）に登用して、事業経営のスピードアップを図ることにより、中期経営計画達成の確度を上げてまいります。

2024年4月1日現在の当社グループのコーポレート・ガバナンス体制につきましては、次のとおりであります。

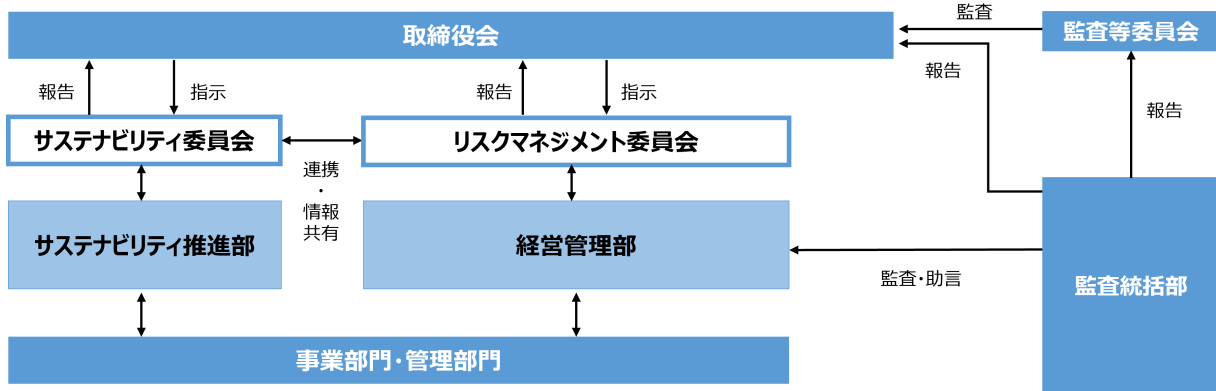


④サステナビリティ経営の強化

当社グループは、1936年の創業以来、社会インフラを支える企業として様々な社会課題解決型ビジネスに取り組み、持続可能な社会の発展に貢献してまいりました。サステナビリティの取り組みについては、経営上の重要課題であるとの認識からこれまで力を入れてまいりましたが、2022年から新たに「サステナビリティ委員会」を設置し、「サステナビリティ基本方針」の策定や「マテリアリティ（重要課題）」の特定など、サステナビリティ経営に向けた取り組みを加速させるためのガバナンスおよびリスク管理体制の整備や施策の展開を図ってまいりました。マテリアリティに紐づくKPIや施策は、経営戦略全般との整合性がとられており、これを推し進めることで、事業戦略や財務戦略との相乗効果が生まれてまいります。

(i) ガバナンスおよびリスクの管理体制

以下は、当社グループのガバナンスおよびリスクの管理体制です。



当社グループは、グループの経営理念に基づき、環境・社会・ガバナンスなどの観点において持続可能な企業運営を行うべく、CEO 社長執行役員を委員長とし、委員長が任命した各事業部門および人事・環境・調達等に関する管理部門の担当執行役員・フェローで構成される、「サステナビリティ委員会」を設置しております。サステナビリティに関する経営上の課題について、事務局であるサステナビリティ推進部が事業部門・管理部門における課題や対応策を集約し、「サステナビリティ委員会」でそれらについて議論した上で、グループの「サステナビリティ基本方針」の立案、マテリアリティ（重要課題）の特定、機会とリスクに基づく戦略の推進、取締役会へのサステナビリティ課題と対応に関する報告や提言などを行っております。

当社グループの全社的なリスクマネジメントに関しては、「リスクマネジメント委員会」を中心とするリスクマネジメント体制を整備しております。具体的には、CEO 社長執行役員を委員長とし、委員長が任命した当社の執行役員・フェロー全員を委員とするリスクマネジメント委員会にて、事業部門で実施したリスクの評価や対応策を議論のうえ、リスクマネジメント計画やリスク施策の進捗管理を実施し、取締役会に報告を行っております。また、リスク統括部署として経営管理部内にリスクマネジメント部署を設置し、規則・ガイドラインの制定、教育研修およびモニタリングの実施等、グループ全体のリスク管理を統括し、事業の継続発展のために不可欠な全社的なリスクマネジメント体制の強化を図っております。

さらに、事業部門や管理部門で定常的に発生するリスクへ迅速に対応するため、リスク事象が発生した場合に担当部門よりリスク統括部門へ迅速にリスク情報を提供する仕組みとなる「リスク一報制度」を導入し、緊急かつ重大な事象についてはリスクマネジメント委員や常勤監査等委員と情報共有し、対応を協議・検討しております。

なお、環境、社会、ガバナンス関連のリスクについては、サステナビリティ推進部とも連携・情報共有を図っております。

(ii) マテリアリティテーマと取り組み

以下は、当社グループの5つのマテリアリティテーマ（「技術」、「環境」、「地域」、「人」、「ガバナンス」）のうち「人」と「環境」に関する取り組みの内容です。

【人】「ひとが輝く」

当社グループでは、「変革」「挑戦」「成長」を人事戦略の柱に、組織風土の刷新、人的資本投資の仕組み作り等の課題に取り組んでいます。省人化・オートメーション化によりシニアや女性も活躍できる製造現場への変革を進め、研修制度やキャリア形成の仕組みを高度化し、1人当たりの収益性向上による平均年収の向上につなげていきます。また、従業員持株会制度活性化により、社員と会社の価値共有も進めています。2024年1月には、グループ人権方針を策定し、差別やハラスメントの禁止、労働安全衛生など、役職員への理解を深化させ、負の影響に対する予防・軽減・是正に取り組んでいきます。当社は今後もこれまで取り組んできた人的資本経営をさらに推し進

め、「ひとが輝く」企業を目指します。

<マテリアリティ指標およびKPI>

指標・KPI	2023年度実績	2024年度計画	2026年度目標	2023年度所見と2024年度施策
管理職に占める 女性比率	6%	7%	8%	2023年度は、育児休業等の取得推進やアンコンシャス・バイアス解消への気づきを与えるべく研修を実施。2024年度も同様の取り組みを継続するとともに、女性母集団拡大のための採用見直し等の施策も展開する。
課長職以上に占める 女性比率	4%	6%	10%	
従業員1人あたり 年平均研修時間	16時間	20時間	40時間	2023年度は、マネジメントスキル向上を目的に部長やライン課長研修、入社3年目の若手社員向けのキャリア研修・面談を新たに実施。2024年度はこれらに加え、自律型の部門内スキルアップ勉強会を強化する。また、モノづくり人財開発センターで技術者向けの研修体系の充実も図る。
休業災害度数率	0.90	0.23	0.23	2023年度は、特定のグループ会社で休業災害が続発した。安全衛生活動診断に注力し、従業員の安全意識を高めるとともに、リスクアセス活動により安心・安全な職場環境を構築する。
エンゲージメント スコア	46	48	55以上	2023年度は、従業員への共感、浸透を深めるためグループ会社を含めた国内拠点でのタウンホールミーティングを実施。また、eラーニングや福利厚生サービスの拡充などで従業員満足度の向上を図った。2024年度はエンゲージメント改善に向け現場ごとのPDCAが回る仕組みを導入する。

<KPI選定の理由と財務的な影響への認識>

ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みやエンゲージメントスコアを高めることが、若手をはじめとする優秀な人材確保と1人あたりの生産性向上につながり、ひいては当社の変革と成長を推し進めこれまでにない成長のステージを実現することにつながると認識しております。

【環境】「地球にやさしい」

当社グループは、信頼とイノベーションで「社会課題の解決」と「企業価値向上」を図り、サステナブルで豊かな未来社会を創るという基本方針に基づき毎年の環境方針を定め、グループ全体で環境保全活動に取り組んでいます。2020年には、新たな環境ビジョンとして環境中長期計画「Green Plan 2050」を策定、長期ビジョンおよび2030年目標を掲げており、また、気候変動問題に関しては、2022年5月よりTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同表明しています。

環境中長期計画「Green Plan 2050」で掲げた長期ビジョンおよび2030年目標達成を実現するための5ヶ年目標として、現在、第7次環境自主行動計画(2021~2025年度)を推進しています。第7次環境自主行動計画では日本国内のグループ全事業場を対象とし、主要テーマとして「CO₂排出量削減」、「廃棄物の最終処分量削減」、「水使用

量削減」に取り組んでいます。



※ TCFD提言に基づく情報開示の詳細はこちらをご覧ください。
https://www.swcc.co.jp/jpn/news/images/220525B_PRESS_RELEASE.pdf



※ 2025年度および2030年度のCO₂排出削減目標の見直しについてはこちらをご覧ください。
https://www.swcc.co.jp/jpn/news/detail/2022/news_4135.html

<マテリアリティ指標およびKPI>

指標・KPI	2023年度実績	2024年度計画	2030年度目標	2023年度所見と2024年度施策
温室効果ガス (CO ₂) 排出量 (燃料+電気)	2013年度比 38%減	2013年度比 40%減	2013年度比 50%減	2023年度は、製品の統廃合により生産効率を向上させ、エネルギー単位の削減を図ったが、活動量の増加でエネルギー使用量は増加した。CO ₂ に関しては、非化石由来の燃料活用等によりオフセットすることで排出量を前年度並みに抑えた。2024年度は、太陽光発電の増設や非化石由来の電気活用など再エネ導入率を高めていく。
再生可能エネルギーの 社内導入率 (非化石由来のエネルギーを含む)	7%	26%	50%	
廃棄物の 最終処分量	2018年度比 69%減	2018年度比 75%減	2018年度比 85%減	2023年度は、事業再編、活動量増加に伴い前年度より排出量は増加。マテリアルリサイクルへの転換を積極的に進め、最終処分量の低減を推進した。2024年度も活動量増加による排出量の増加は想定されるも、製品設計から廃棄までの環境配慮の取り組みを継続し、資源循環を推し進める。
水使用量	2018年度比 28%減	2018年度比 25%減	2018年度比 50%減	2023年度は、設備老朽化による漏水や、活動量の増加、猛暑による冷却水使用が増加したが、一部工場における配管更新等の効果もあり、前年度より大幅に使用量を削減できた。2024年度以降も、循環利用、ムダ取り等により削減を図るが、引き続き活動量増加による影響が見込まれるため、2030年度目標について懸念があり、目標値の見直しも検討している。

<KPI選定の理由と財務的な影響への認識>

サプライチェーン・バリューチェーンの中で役割を果たすことが重要であり、中長期でサステナブルな企業として存続する上で必要なKPIとして選定しております。また、環境対応の遅れは、追加コストの発生やレピュテーション

ョンリスクにつながるなど事業経営に大きな影響を及ぼすと認識しております。

当社グループは、これからもサステナビリティ基本方針に基づき、信頼とイノベーションにより、「社会課題の解決」と「企業価値向上」を図り、サステナブルで豊かな未来社会の創造に貢献してまいります。

⑤ 事業等のリスク

当社グループにおいて、リスクとは、経営の目的の達成を阻害する潜在的な要因であると定義しております。

また、リスクを適切に管理することは、経営上極めて重要な課題であるとの認識のもと、当社グループはリスクマネジメント委員会を中心とするリスクマネジメント体制を整備しております。当社グループのリスクマネジメント体制については「④サステナビリティ経営の強化 (i) ガバナンスおよびリスクの管理体制」をご覧ください。

リスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要リスクについては、本委員会にてリスクを識別、分析、評価をして判断しております。具体的には、グループ各社から挙げられたリスクを影響度、発生可能性、リスク管理の脆弱性（リスクが顕在化した場合にその影響をコントロールできているか）の評価軸から数値化して定量的に分析を行い、その上で当社グループとして重要な影響を及ぼす可能性があるリスクを主要リスクとして特定しております。また、「サステナビリティ基本方針」に基づきマテリアリティを定めていることから、それらとの関連付けや本社で認識したリスクについても追加の上、全社的に主要リスクへの対策を行っております。なお、マテリアリティに関する詳細は、「④サステナビリティ経営の強化 (ii) マテリアリティテーマと取り組み」をご覧ください。

ただし、以下に記載したリスクは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクもあります。それらのリスク要因のいずれによっても、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

主要リスクとしては、以下のようなものがあります。

主要リスク

リスク項目	マテリアリティ	認識しているリスク内容	主要な取り組み	残存するリスク
自然災害等	・地球にやさしい	○以下の自然災害等による製造拠点の操業停止や物流機能の麻痺等 ・大規模な地震・台風・洪水等の自然災害	・事前に想定されるリスクに対して円滑な初期対応を講じるために、BCP（事業継続計画）を策定、見直し ・製造拠点ではインフラ設備の強化投資を計画的に実施	・想定を超えた自然災害等により電力不足・物流の停滞等が生じ、社会インフラ機能そのものの低下が長期化する等、計画的な生産活動に大幅な制限が生じた場合の業績等への重要な影響
原材料・エネルギー価格変動	・みらいを創る ・地球にやさしい	○主要原料の銅の価格変動 ○ポリエチレン等の石油化学製品の価格変動 ○激変緩和措置の終了等による電力・都市ガスの調達価格変動	・グループ調達本部による管理強化 ・計画的な安定調達実施による在庫削減 ・製品価格へのスライド転嫁 ・先物取引等を活用した銅価格変動リスクヘッジ ・調達先の多様化、複数購買の推進によるリスク低減 ・PPAモデルを活用した太陽光発電設備導入	・製品価格への転嫁が困難な場合や相場が大きく下落する局面で、損失が生じた場合の業績等への重要な影響
人材の確保および育成	・ひとが輝く	○営業機会の損失 ○製造の技能承継困難による事業継続への影響 ○製品やサービスの品質低下 ○成長機会の逸失による業績目標達成への影響	主要な取り組みについては、「④サステナビリティ経営の強化 (ii) マテリアリティテーマと取り組み」をご覧ください。	・組織編制上の制約や事業上の機会の逸失による業績等への重要な影響

リスク項目	マテリアリティ	認識しているリスク内容	主要な取り組み	残存するリスク
サプライチェーン寸断・喪失	・ともに生きる	○サプライチェーンの寸断・喪失による原材料供給の停止、遅延	<ul style="list-style-type: none"> ・調達先の多様化、複数購買の推進によるリスク低減 ・代替品の確保 ・調達先の個別管理徹底（廃業、事業撤退リスク管理） 	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料調達の停止、遅延による事業活動や業績への影響 ・調達難に起因する調達コストの増大
コンプライアンス	・より良き企業に	<ul style="list-style-type: none"> ○各種法令・税制に関する規制に違反するリスク ○取引先等との契約上・取引上の義務に違反するリスク ○社会通念上受け入れられない役職員の言動による信頼失墜 	<ul style="list-style-type: none"> ・全社的コンプライアンス意識の醸成と法務部門によるチェック体制強化 ・コンプライアンスに関する研修・勉強会の実施 ・内部通報制度の活用による不正等の検知 	<ul style="list-style-type: none"> ・各規制当局からの処分・制裁等 ・取引先等の関係者から損害賠償や取引の停止を求められる可能性 ・コンプライアンスに対する意識が希薄であると判断され、信頼やレピュテーションが毀損
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・地球にやさしい ・ともに生きる 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境・気候変動への対応遅延等によるビジネス影響 ○CO₂排出削減コストの増大 	<p>主要な取り組みについては、「④サステナビリティ経営の強化（ii）マテリアリティテーマと取り組み」をご覧ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・気候変動への対応遅れによる信頼失墜、採用や業績への悪影響 ・中長期的な製造コストの増大による収益性の低下
品質問題	・より良き企業に	<ul style="list-style-type: none"> ○品質問題の発生（欠陥、不良品） ○各種規格、法令、お客様との取り決め等に違反する製品の製造・販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・品質統括部門によるモニタリング、監査統括部による監査 ・品質保証業務のデジタル化推進による品質管理徹底、不正防止 ・全社的教育プログラムの展開 ・品質部門の人材確保・育成 ・賠償保険の付保 	<ul style="list-style-type: none"> ・品質問題に起因する損失補償や製造物責任訴訟等 ・品質問題による信頼失墜、レピュテーションの毀損

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,037	7,336
受取手形	10,361	10,989
売掛金	41,524	39,248
契約資産	800	1,276
商品及び製品	13,139	13,090
仕掛品	8,645	8,696
原材料及び貯蔵品	6,377	7,252
その他	7,158	6,543
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	92,032	94,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,219	41,070
減価償却累計額	△29,797	△30,292
建物及び構築物(純額)	9,422	10,778
機械装置及び運搬具	54,573	56,239
減価償却累計額	△46,673	△47,894
機械装置及び運搬具(純額)	7,900	8,345
工具、器具及び備品	7,312	7,533
減価償却累計額	△6,083	△6,198
工具、器具及び備品(純額)	1,228	1,335
土地	22,155	22,155
その他	1,026	1,278
有形固定資産合計	41,733	43,893
無形固定資産	1,488	1,516
投資その他の資産		
投資有価証券	16,297	14,541
繰延税金資産	529	368
退職給付に係る資産	3,441	5,705
その他	2,049	2,219
貸倒引当金	△922	△1,083
投資その他の資産合計	21,395	21,751
固定資産合計	64,618	67,161
資産合計	156,650	161,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,858	25,994
1年内償還予定の社債	60	30
短期借入金	28,549	16,913
未払金	9,337	10,862
未払法人税等	913	4,326
工事損失引当金	110	50
契約負債	33	392
事業構造改善引当金	10	—
製品改修費用引当金	—	209
役員賞与引当金	—	31
その他	5,166	5,801
流動負債合計	69,040	64,612
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	11,885	12,837
繰延税金負債	1,495	1,477
再評価に係る繰延税金負債	4,161	4,155
退職給付に係る負債	940	558
その他	706	815
固定負債合計	19,220	19,844
負債合計	88,260	84,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,887	6,177
利益剰余金	26,239	32,238
自己株式	△865	△2,084
株主資本合計	55,483	60,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,518	2,573
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	6,845	6,850
為替換算調整勘定	3,077	3,768
退職給付に係る調整累計額	580	2,159
その他の包括利益累計額合計	12,021	15,351
非支配株主持分	885	1,221
純資産合計	68,390	77,126
負債純資産合計	156,650	161,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	209,111	213,904
売上原価	183,307	184,937
売上総利益	25,804	28,967
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	15,329	16,142
営業利益	10,474	12,824
営業外収益		
受取利息	122	225
受取配当金	173	272
持分法による投資利益	263	33
その他	454	196
営業外収益合計	1,014	728
営業外費用		
支払利息	520	580
為替差損	138	9
固定資産廃却損	131	99
デリバティブ決済損	49	166
その他	256	483
営業外費用合計	1,094	1,338
経常利益	10,393	12,213
特別利益		
退職給付信託返還益	2,644	—
固定資産売却益	782	—
投資有価証券売却益	211	1,410
特別利益合計	3,638	1,410
特別損失		
和解金	485	—
事業構造改善費用	374	306
減損損失	244	—
退職給付制度終了損	67	—
投資有価証券評価損	67	—
合併関連費用	36	158
投資有価証券売却損	—	54
特別損失合計	1,275	519
税金等調整前当期純利益	12,756	13,104
法人税、住民税及び事業税	1,559	4,823
法人税等調整額	1,513	△1,006
法人税等合計	3,072	3,816
当期純利益	9,684	9,287
非支配株主に帰属する当期純利益	273	449
親会社株主に帰属する当期純利益	9,410	8,838

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,684	9,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	1,057
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△5	5
為替換算調整勘定	613	452
退職給付に係る調整額	△534	1,579
持分法適用会社に対する持分相当額	240	241
その他の包括利益合計	1,098	3,335
包括利益	10,782	12,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,505	12,168
非支配株主に係る包括利益	276	454

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,704	18,321	△900	47,347
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,410		9,410
剰余金の配当			△1,492		△1,492
連結子会社株式の取得による持分の増減		152			152
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		29		35	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	182	7,918	35	8,136
当期末残高	24,221	5,887	26,239	△865	55,483

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	735	6,850	2,226	1,114	10,926	658	58,932
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							9,410
剰余金の配当							△1,492
連結子会社株式の取得による持分の増減							152
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	783	△5	851	△534	1,094	226	1,321
当期変動額合計	783	△5	851	△534	1,094	226	9,457
当期末残高	1,518	6,845	3,077	580	12,021	885	68,390

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,887	26,239	△865	55,483
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			8,838		8,838
剰余金の配当			△2,839		△2,839
自己株式の取得				△1,478	△1,478
自己株式の処分		290		259	550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	290	5,998	△1,218	5,070
当期末残高	24,221	6,177	32,238	△2,084	60,553

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,518	—	6,845	3,077	580	12,021	885	68,390
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								8,838
剰余金の配当								△2,839
自己株式の取得								△1,478
自己株式の処分								550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,055	△0	5	691	1,579	3,330	335	3,666
当期変動額合計	1,055	△0	5	691	1,579	3,330	335	8,736
当期末残高	2,573	△0	6,850	3,768	2,159	15,351	1,221	77,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,756	13,104
減価償却費	3,497	3,638
減損損失	244	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△211	△1,355
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	160
工事損失引当金の増減額(△は減少)	41	△60
製品改修費用引当金の増減額(△は減少)	△190	209
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102	△382
受取利息及び受取配当金	△295	△498
支払利息	520	580
為替差損益(△は益)	171	141
事業構造改善費用	374	306
和解金	485	—
退職給付制度終了損	67	—
投資有価証券評価損益(△は益)	67	—
退職給付信託返還益	△2,644	—
固定資産売却損益(△は益)	△782	—
持分法による投資損益(△は益)	△263	△33
売上債権の増減額(△は増加)	45	1,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,905	△876
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,340	654
その他の流動資産の増減額(△は増加)	80	△146
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△637	836
その他	△1,398	1,238
小計	8,846	18,720
利息及び配当金の受取額	497	474
利息の支払額	△522	△577
事業構造改善費用の支払額	△728	△250
和解金の支払額	△485	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,443	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,163	17,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△111	△9
投資有価証券の売却による収入	222	5,120
有形固定資産の取得による支出	△4,487	△3,678
有形固定資産の売却による収入	1,284	8
無形固定資産の取得による支出	△443	△373
短期貸付金の増減額(△は増加)	△32	△8
その他	20	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,547	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,721	△11,915
長期借入れによる収入	6,550	7,119
長期借入金の返済による支出	△6,619	△6,598
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△3	△1,478
非支配株主からの払込みによる収入	128	—
自己株式の売却による収入	—	485
配当金の支払額	△1,492	△2,839
その他	△309	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	△15,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	679	3,268
現金及び現金同等物の期首残高	3,279	3,958
現金及び現金同等物の期末残高	3,958	7,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲の変更

①連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった昭和電線ケーブルシステム(株)および昭和電線ユニマック(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である当社は合併後にSWCC(株)に商号変更しております。

②変更後の連結子会社の数

15社

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、福利厚生の一環として、「SWCCグループ従業員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP(Employee Stock Ownership Plan)および2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度となります。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。その際、持株会に加入する従業員がその負担を負うことはありません。

②信託に残存する当社株式

従業員持株会支援信託ESOPに残存する当社株式を、従業員持株会支援信託ESOPにおける帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。なお、当該自己株式の帳簿価額および株式数は470百万円、153千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

469百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎としたビジネス分野や戦略性に即した事業セグメントから構成されており、「エネルギー・インフラ事業」、「電装・コンポーネツ事業」、「通信・産業用デバイス事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

エネルギー・インフラ事業……………電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、
機器電材、免震装置、制振・防振
電装・コンポーネツ事業……………巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線
通信・産業用デバイス事業……………通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、精密デバイス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポ ーネッツ事業	通信・産業用デ バイス事業				
売上高							
一時点で移転さ れる財	110,701	58,142	33,251	4,311	206,406	—	206,406
一定の期間にわ たり移転される 財	2,621	—	—	83	2,705	—	2,705
顧客との契約か ら生じる収益	113,323	58,142	33,251	4,394	209,111	—	209,111
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	113,323	58,142	33,251	4,394	209,111	—	209,111
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	526	31,326	571	6,242	38,667	△38,667	—
計	113,850	89,468	33,823	10,637	247,779	△38,667	209,111
セグメント利益	7,662	1,691	1,772	217	11,344	△869	10,474
セグメント資産	85,315	35,903	27,552	7,185	155,957	693	156,650
その他の項目							
減価償却費	1,201	790	921	646	3,559	△61	3,497
持分法適用会社 への投資額	1,786	3,342	—	—	5,129	—	5,129
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,510	1,019	1,211	628	4,369	△87	4,282

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△869百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△819百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額693百万円の主なものは、全社資産の金額11,143百万円、セグメント間取引消去△8,238百万円、未実現利益の調整額△2,190百万円であります。全社資産は、主に運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポ ーネッツ事業	通信・産業用デ バイス事業				
売上高							
一時点で移転さ れる財	120,195	55,283	30,714	3,664	209,858	—	209,858
一定の期間にわ たり移転される 財	3,031	—	—	1,013	4,045	—	4,045
顧客との契約か ら生じる収益	123,226	55,283	30,714	4,678	213,904	—	213,904
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	123,226	55,283	30,714	4,678	213,904	—	213,904
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	431	42,227	528	6,498	49,685	△49,685	—
計	123,658	97,511	31,243	11,177	263,590	△49,685	213,904
セグメント利益	10,698	1,629	1,381	200	13,908	△1,084	12,824
セグメント資産	91,542	37,089	26,514	6,415	161,562	20	161,583
その他の項目							
減価償却費	1,381	822	952	547	3,703	△64	3,638
持分法適用会社 への投資額	2,069	3,607	—	—	5,676	—	5,676
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,327	1,559	1,326	597	5,810	△74	5,736

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業（ネットワークソリューション等）、物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,084百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,077百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額20百万円の主なものは、全社資産の金額13,305百万円、セグメント間取引消去△10,761百万円、未実現利益の調整額△2,211百万円であります。全社資産は、主に運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
188,317	20,676	117	209,111

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
196,117	17,587	199	213,904

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	エネルギー・インフラ事業	電装・コンポーネンツ事業	通信・産業用デバイス事業			
減損損失	244	—	—	—	—	244

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,259円11銭	1株当たり純資産額	2,570円85銭
1株当たり当期純利益金額	315円01銭	1株当たり当期純利益金額	297円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,410	8,838
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,410	8,838
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,874	29,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918	3,628
受取手形	—	949
電子記録債権	—	1,615
売掛金	—	30,418
契約資産	—	570
未収入金	1,210	6,737
製品	—	3,129
仕掛品	—	6,002
原材料及び貯蔵品	—	2,736
短期貸付金	31,178	11,687
その他	192	379
貸倒引当金	—	△305
流動資産合計	33,499	67,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	6,867
構築物	—	1,033
機械及び装置	—	5,595
車両運搬具	—	23
工具、器具及び備品	—	956
土地	—	19,782
リース資産	—	429
建設仮勘定	—	492
有形固定資産合計	—	35,180
無形固定資産		
ソフトウェア	—	642
施設利用権	164	198
その他	—	20
無形固定資産合計	164	861
投資その他の資産		
投資有価証券	8,732	8,109
関係会社株式	31,957	6,314
関係会社出資金	2,083	5,816
長期貸付金	2,436	—
前払年金費用	125	2,114
その他	294	1,626
貸倒引当金	—	△1,016
投資その他の資産合計	45,629	22,964
固定資産合計	45,794	59,006
資産合計	79,294	126,557

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	1,452
買掛金	—	15,659
1年内償還予定の社債	60	30
短期借入金	25,413	14,004
リース債務	—	117
未払金	500	9,490
未払費用	154	2,119
未払法人税等	6	2,407
預り金	8,531	8,381
工事損失引当金	—	50
製品改修費用引当金	—	209
役員賞与引当金	—	31
その他	31	738
流動負債合計	34,698	54,691
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	10,670	11,909
長期末払金	—	139
繰延税金負債	591	775
退職給付引当金	—	1
再評価に係る繰延税金負債	—	4,155
リース債務	—	194
資産除去債務	—	133
その他	3	6
固定負債合計	11,294	17,317
負債合計	45,993	72,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,571	5,862
資本剰余金合計	5,571	5,862
利益剰余金		
利益準備金	289	573
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,316	16,779
利益剰余金合計	3,605	17,353
自己株式	△865	△2,084
株主資本合計	32,533	45,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	766	2,344
土地再評価差額金	—	6,850
評価・換算差額等合計	766	9,195
純資産合計	33,300	54,548
負債純資産合計	79,294	126,557

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	—	147,894
営業収益		
経営運営料収入	2,196	—
関係会社受取配当金	694	—
営業収益合計	2,891	—
売上原価	—	134,569
売上総利益	—	13,324
販売費及び一般管理費	—	8,425
営業費用	2,394	—
営業利益	496	4,898
営業外収益		
受取利息	499	252
受取配当金	114	3,082
その他	20	87
営業外収益合計	634	3,422
営業外費用		
支払利息	469	545
資金調達費用	43	25
貸倒引当金繰入額	—	301
その他	8	316
営業外費用合計	521	1,188
経常利益	608	7,132
特別利益		
退職給付信託返還益	41	—
出資金売却益	0	—
抱合せ株式消滅差益	—	10,399
投資有価証券売却益	—	990
特別利益合計	41	11,389
特別損失		
合併関連費用	21	158
投資有価証券評価損	67	—
投資有価証券売却損	—	54
事業構造改善費用	—	327
関係会社出資金評価損	—	43
特別損失合計	88	584
税引前当期純利益	561	17,937
法人税、住民税及び事業税	△77	2,340
法人税等調整額	121	△990
法人税等合計	43	1,350
当期純利益	518	16,587

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,221	5,541	5,541	140	4,439	4,579	△900	33,442	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,492	△1,492		△1,492	
利益準備金の積立				149	△149	—		—	
当期純利益					518	518		518	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分		29	29				35	65	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	29	29	149	△1,123	△973	35	△908	
当期末残高	24,221	5,571	5,571	289	3,316	3,605	△865	32,533	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	1	33,444
当期変動額			
剰余金の配当			△1,492
利益準備金の積立			—
当期純利益			518
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			65
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	764	764	764
当期変動額合計	764	764	△143
当期末残高	766	766	33,300

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,221	5,571	5,571	289	3,316	3,605	△865	32,533	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,839	△2,839		△2,839	
利益準備金の積立				283	△283	—		—	
当期純利益					16,587	16,587		16,587	
自己株式の取得							△1,478	△1,478	
自己株式の処分		290	290				259	550	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	290	290	283	13,463	13,747	△1,218	12,819	
当期末残高	24,221	5,862	5,862	573	16,779	17,353	△2,084	45,353	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	766	—	766	33,300
当期変動額				
剰余金の配当				△2,839
利益準備金の積立				—
当期純利益				16,587
自己株式の取得				△1,478
自己株式の処分				550
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,577	6,850	8,428	8,428
当期変動額合計	1,577	6,850	8,428	21,247
当期末残高	2,344	6,850	9,195	54,548

7. その他

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動

2024年5月13日に開示いたしました「代表取締役の変動(追加選定)に関するお知らせ」に記載のとおりです。

(2) 取締役(監査等委員である取締役を含む)の変動

2024年1月30日に開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。

(3) 執行役員の変動

2024年1月30日に開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。

以上